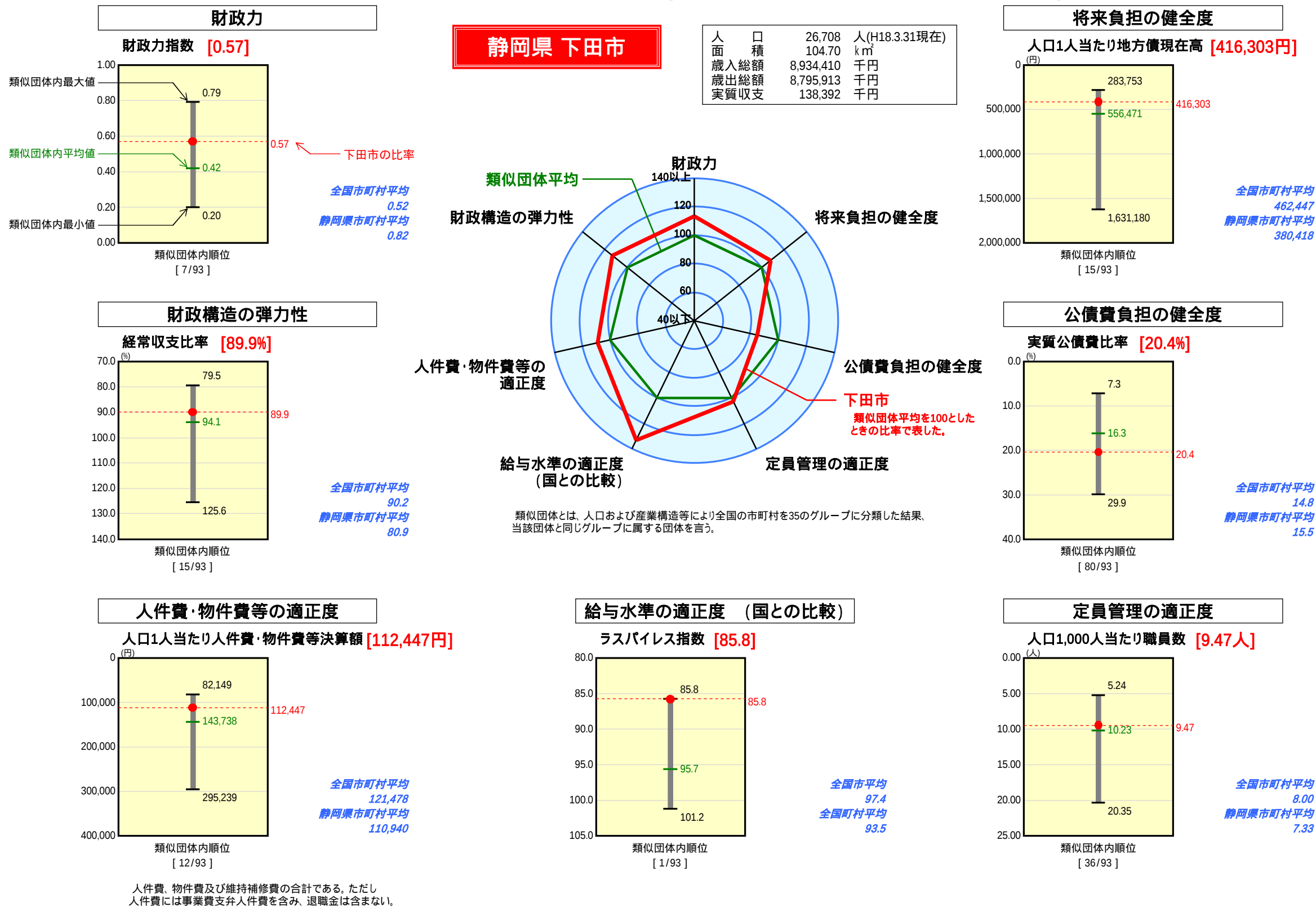


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

○財政力指数

景気低迷等により基幹産業である観光業は著しく衰退し、商店街の空洞化や就労先の不安定による稼働年齢層の流出を招き、少子高齢化に拍車をかけている。この結果、財政力指数は「0.57」と類似団体平均を上回ってはいるものの、低い数値となっている。定員適正化計画に基づく人件費の削減、事務事業の見直しによる物件費の削減、補助金の削減等、歳出のさらなる削減を進め、所得税納率の向上や使用料・手数料の見直し等による歳入の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率

経常経費充当一般財源は減少しているが、歳入一般財源の減少額が上回り、対前年比0.1%悪化の「89.9%」となった。市税、地方交付税等は増加したが、減税補てん債、臨時財政対策債の減額がより大きいことによる。歳出削減と歳入確保に引き続き取り組み、改善に努める。

○実質公債費比率

実質公債費比率は「20.4%」と健全基準である18%を超え、今後の市債発行には県知事の許可が必要となった。一般会計の市債償還額(12.5%)に加え、下水道事業等の特別会計への借入償還金に対する繰出金(6.9%)や一部事務組合で実施している消防事業、病院事業、し尿処理事業への負担金(1.0%)が実質的な公債費として算入されたことが要因である。公債費負担適正化計画での推計では、平成22年度に21.7%とピークを迎えるが、平成26年度には16.9%と基準をクリアする見込みである。今後さらに高金利地方債の借り換え等を進めていく。

○人口1人当たり地方債現在高

投資的事業の重点化による起債発行の抑制により、普通会計での地方債現在高は類似団体平均を下回る数値となっている。しかし、公営企業会計を含む市全体の地方債残高は平成17年度末で236億円であり、平成22年度までに200億円以下とする財政健全化目標を掲げ、新規発行の抑制に引き続き努めていく。

○ラスパイレス指数

平成18年度に平均9.5%の職員給カットを実施したことにより、対前年比8.8ポイント減となり、類似団体最低の数値となった。平成19年度においても給与構造改革の導入に加え、職員給カット(平均7.7%)を継続するため、同水準に位置する見込みである。

○人口1,000人当たり職員数

平成9年度から定員適正化計画に基づく職員数の削減を実施し、類似団体平均を下回っている。新たな定員適正化計画では、5年間で純減9.4%の削減目標を掲げているが、平成18年度末に30人退職することに併せ、削減目標の前倒しを実施している。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均を下回っているが、予算編成手法として採用しているキャップ方式による物件費の減が要因である。平成18年度に職員給カットを導入しているため、さらに数値は減少する見込みである。